

平成 26 年度
大規模イベント開催時の危機管理等における
消防機関のあり方に関する研究

研究結果

消 防 庁

平成 27 年 3 月

(目次)

第1章 研究の趣旨	P 1
第2章 研究の概要	P 1
第1節 研究の進め方	P 1
第2節 テロ災害等の発生時における消防機関の役割	P 2
第3章 大規模イベント開催に向け必要となる消防機関の体制整備	P 3
第1節 テロ災害等の発生前	P 3
1. テロ災害等の発生に備えた警戒体制	P 3
第2節 テロ災害等の発生後	P12
1. テロ災害等の覚知、通報	P12
2. 消防活動の開始	P14
3. 観客等の避難誘導	P16
4. 検知・ゾーニング	P16
5. 消火・救助活動	P18
6. NBC 災害により汚染された者の除染	P20
7. トリアージ、応急救護から救急搬送、医療機関の収容まで	P21
第3節 その他の事項	P28
1. テロ災害等の対処訓練の実施	P28
2. 外国人への対応	P29
3. 報道や SNS への対応	P30
4. 開催地以外の都市等における警戒体制	P30
大規模イベント開催に向けた消防機関等の工程表	P32
第4章 今後の進め方について	P 35

第1章 研究の趣旨

2019 年にはラグビーワールドカップ、2020 年にはオリンピック・パラリンピック東京大会という国家的、歴史的なイベントがわが国で開催されることとなった。

前回の東京オリンピック・パラリンピックから 50 年余りが経ち、国際社会では各地で多様な形態のテロが発生している。また、NBC テロ災害等、特別な備えが必要となる事案が発生する恐れも増してきている。

訪日外国人旅行者の数についても、政府として、オリンピック・パラリンピック東京大会の開催という絶好の機会を捉え、2020 年に向けて、2000 万人を目指すこととしたところである。

こうした情勢の中、テロ災害等の緊急事態に際し、避難住民の誘導や救助・消火活動、傷病者の搬送等を担う消防機関においても、2019 年や 2020 年を見据え、早急に、そして、計画的に体制を整備していかなければならない。

本研究は、こうした大規模イベントの開催に向けて、消防機関等がこれから取り組まなければならない課題について、様々な視点から分析し、整理することを目的としたものである。

第2章 研究の概要

第1節 研究の進め方

本研究では、地下鉄サリン事件（1995 年）やボストンマラソン爆弾テロ事件（2013 年）等の過去の具体的な事例から教訓、課題等を抜き出すとともに、大規模イベント開催中に爆弾テロや NBC テロ等が発生した際の消防機関等の活動をシミュレーションし、テロ災害等発生前後の消防機関の活動の段階毎に実践的な課題の抽出及び対応策の検討を行った。

本研究は、消防が今後取り組むべき事項を整理するものであることから、テロ災害等発生前後の消防機関の任務である避難住民の誘導、救助活動、消火活動、傷病者の搬送等を中心として検討した。関係機関間の連携事項については、消防の活動に必要な範囲で課題を検討整理した。

また、本研究は、消防庁において、各分野における有識者や内閣官房、厚生労働省、防衛省、警察庁等の行政機関関係者等から意見を聴取し、まとめたものである。

なお、本研究にいう大規模イベントとは、2019 年ラグビーワールドカップ及び 2020 年オリンピック・パラリンピック東京大会の 2 つのイベントを想定している。

意見を頂戴した有識者の名簿は以下のとおりである。

- 有識者名簿 (50音順・敬称略)
- | | |
|--------|------------------------|
| 明石 真言 | 独立行政法人放射線医学総合研究所理事 |
| 池上 三喜子 | 公益財団法人市民防災研究所理事 |
| 伊藤 克巳 | 有限会社報恩会代表取締役社長 |
| 小川 和久 | 静岡県立大学特任教授 |
| 河本 志朗 | 日本大学総合科学研究所教授 |
| 吉川 肇子 | 慶應義塾大学商学部・商学研究科教授 |
| 熊丸 由布治 | 一般社団法人災害対応訓練研究所代表理事 |
| 松井 珠乃 | 国立感染症研究所感染症疫学センター第一室室長 |
| 宮坂 直史 | 防衛大学校国際関係学科教授 |
| 宗像 久男 | 株式会社日本製鋼所顧問 |
| 吉井 博明 | 元東京経済大学コミュニケーション学部教授 |

第2節 テロ災害等の発生時における消防機関の役割

テロやその他災害（以下「テロ災害等」という。）の発生前後における消防機関の任務及び活動は以下のとおりである。

1. テロ災害等の発生時における消防の任務

- 避難住民の誘導
- 救助活動
- 消火活動
- 傷病者の搬送 等

2. 消防機関のテロ災害等の発生前後の主な活動

●テロ災害等の発生前

- 競技実施建築物等の立入検査
(火気使用設備の状況・避難経路の確認等)
- 医療機関への働きかけ
(特別な収容体制の確保依頼)
- 状況に応じた警戒
(火災危険、NBCテロ、熱中症対応等を想定・考慮した人員、資機材等の配備)

●テロ災害等の発生後

- 覚知、緊急情報の伝達
- 避難誘導
- 検知・ゾーニング
- 消火活動
- 傷病者の救助
- 除染
- トリアージ・応急救護
- 傷病者の救急搬送

第3章 大規模イベント開催に向け必要となる消防機関の体制整備

本研究に際しては、過去の具体的な事例から教訓等を抜き出すとともに、大規模イベント開催中にテロ災害等が発生した際の消防機関等の活動をシミュレーションすることで、実践的な課題の抽出及び対応策の検討を行った。

第1節 テロ災害等の発生前

1. テロ災害等の発生に備えた警戒体制

《想定される状況と課題》

- 国際的な大規模イベントには国内外から多くの観客、各国要人、マスコミ関係者等が、各会場やその周辺に訪れる。消防機関等は、大規模イベントを狙ったテロ災害等が発生した場合に備え、イベントの開催期間中、会場等において人員や車両、資機材等を確保し、警戒体制を構築する必要がある。
- 警戒体制は銃撃や爆弾テロ、NBC テロに備えた高度な救助資機材やNBC 対策隊（NBC 災害専門の救助隊）の配備等、後述する事案発生後の消防機関の一連の活動上の課題、対応等も踏まえて構築する必要がある。イベント開催前には、会場等の防火安全や避難経路の確保等について適正を期するため立入検査等を実施することになる。
 - 会場やその周辺等で警戒や待機にあたる人員や車両、資機材等を確保するとともに、各消防署等や他の消防本部でも、テロ災害等の発生時に必要な人員や車両、資機材等を現場へ速やかに投入できる体制を構築することが必要である。
 - 警戒体制の構築のためには、管轄消防本部において人員や車両、資機材等が不足する場合、当該不足を他の消防本部からの応援等により補う必要がある。国家的な大規模イベントにおける警戒体制の構築にあたっては、当該体制が国家的な対応が必要となるテロ対策に係るものであること等を踏まえ、国が広域的な調整やその他支援を行う必要がある。
 - 会場スタッフや消防、警察等の関係機関間において、役割分担や情報共有の方法について事前に調整する必要がある。

《課題に対する対応策》

○計画等の作成

- ・会場等の警戒等に関する全体計画は、イベント主催者等が作成することになる。消防は、全体計画や関係機関の作成する警戒計画等と整合性を図りながら、消防の警戒等に関する各種計画等を作成する。

- ・管轄消防本部は、消防の応援に係る管轄消防本部の配置予定人員及び他の消防本部からの応援予定人員の規模を含めた、会場等消防警戒計画を作成する。

【消防における具体的目標】

- ・管轄消防本部は、2016 年度中を目途に、消防の応援に係る管轄消防本部の配置予定人員及び他の消防本部からの応援予定人員の規模を含めた、会場等消防警戒計画を作成する。

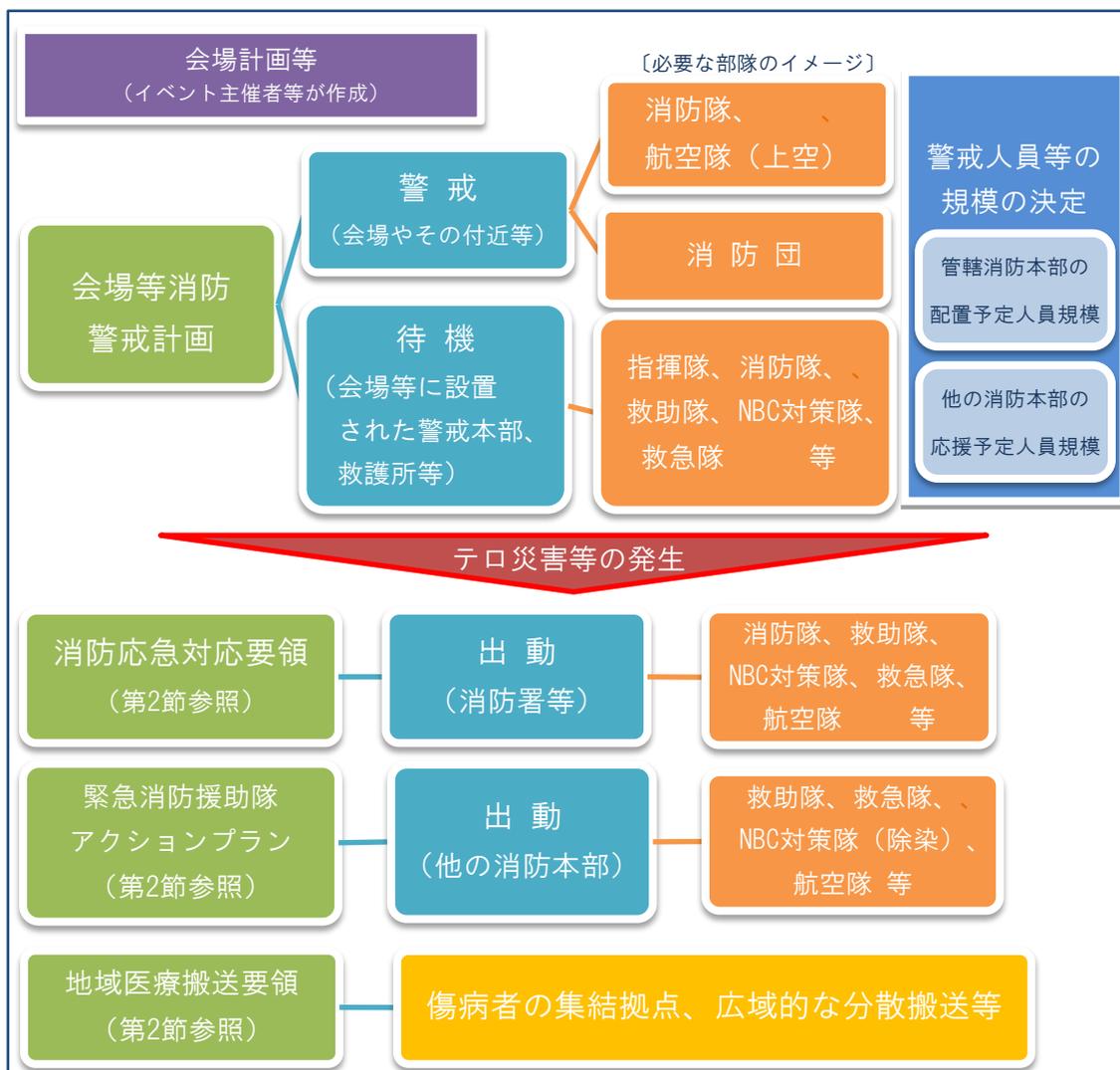
○人員の確保

- ・大規模イベント開催時の会場等の警戒体制の構築にあたっては、テロ災害等に備え、以下のような部隊を配置する。

[表：警戒体制の構築に必要な部隊とその任務]

部 隊	事案発生前の任務	事案発生後の任務
消 防 隊	会場における警戒（巡回）、会場等に設置された警戒本部等で待機	消防警戒区域の設定、避難誘導、消火・救助活動 等
消 防 団	会場における警戒（巡回）、会場等に設置された警戒本部等で待機	避難誘導、後方支援 等
航 空 隊	上空からの警戒 近隣ヘリポート等で待機	情報収集、救急搬送 等
指 揮 隊	会場等に設置された警戒本部等で待機	情報収集、指揮命令 等
救 助 隊	会場等に設置された警戒本部等で待機	爆破テロ等における救助活動 NBC テロでは救助活動を支援
NBC 対策隊 (NBC 災害専門 救助隊)	会場等に設置された警戒本部等で待機	検知、ゾーニング、救助活動 (ホットゾーン内のショートピックアップ)、 除染 等
救 急 隊	会場等に設置された救護所で待機	傷病者の搬送 等

[参考：消防の各種計画等の作成及び必要な部隊等]



※消防は、イベント主催者の作成する会場計画や警戒に係る全体計画の下、全体計画や関係機関の計画と整合性を図りながら、各計画等を作成する

- ・警戒体制の構築に係る人員は、まずは管轄消防本部において人員を増強すること等により確保を図る。
- ・管轄消防本部は、会場等消防警戒計画の調整状況を踏まえ、人員の増強等を含めた消防の警戒に係る配置予定人員の規模を決定する。
- ・管轄消防本部の配置予定人員では、必要な人員が不足する場合、他の消防本部からの応援予定人員の規模を決定する。
- ・消防庁は、国家的な大規模イベントにおける警戒体制の構築にあたり、他の消防本部からの応援体制の構築に対して必要な調整、支援を行う。
- ・消防庁は、管轄消防本部への他の消防本部からの応援に関する調整、支援を行うにあたり、国の責務の明確化や負担のあり方、応援の派遣に係る制度的

位置付け等について、新たな枠組みも含め必要な検討を行う。

- ・消防庁は、テロ災害等発生時の対応能力の向上のため、緊急消防援助隊の増隊及びNBC テロ災害への対応能力の強化を行う。

【消防における具体的目標】

- ・管轄消防本部は、2015 年度より、会場等消防警戒計画の調整状況等を踏まえ、人員の増強等を含めた消防の警戒に係る配置予定人員の規模を決定し、計画的な人員の増強を実施する。
- ・管轄消防本部の配置予定人員では、必要な人員が不足する場合、消防庁及び関係消防本部等の間で調整し、他の消防本部からの応援予定人員の規模を決定する。
- ・消防庁は、2017 年度までに、国家的な大規模イベントにおける管轄消防本部への他の消防本部からの応援体制の構築にあたり、国の責務の明確化や負担のあり方、応援の派遣に係る制度的位置付け等について、新たな枠組みも含め必要な検討を行い、結論を得る。
- ・管轄消防本部は、新たな枠組みの検討状況等も踏まえながら、2018 年度を目途に、他の消防本部からの応援体制の構築に係る所要の手続きを進める。
- ・消防庁は、2018 年度までに、必要に応じて増隊の内訳及びペースを調整しながら、全国の緊急消防援助隊の総数を 6,000 隊に増隊する。

[主な内訳]

- ・救 助 隊 : 423 隊 (2014 年 4 月) → 480 隊
- ・NBC 対策隊 : 272 隊 (2014 年 4 月) → 300 隊
- ・特殊装備隊 : 376 隊 (2014 年 4 月) → 380 隊
- ・救 急 隊 : 1,057 隊 (2014 年 4 月) → 1,250 隊
- ・消 火 隊 : 1,649 隊 (2014 年 4 月) → 2,500 隊

○車両や装備、資機材等の確保

- ・会場等の警戒体制の構築にあたっては、テロ災害等に備え、質や数量、必要な訓練期間等を勘案の上、以下のような消防、救急車両や装備、資機材等を確保する。

[表：警戒体制の構築に必要な消防、救急車両等]

車 両	車両を必要とする活動
指 揮 隊 車	各部隊への指揮統制 等

ポンプ車	消火活動 等
救助車	救助活動 等
工作車	特殊な資機材（ウォーターカッター、大型ブロワー等）を要する救助活動
NBC 災害対策車	検知、ゾーニングほか NBC 災害への対処 等
除染車	NBC テロ災害により汚染された者の除染 等
応急救護車 (いわゆるスーパーアンビュランス等)	適切な場所への迅速な応急救護所等の設置、拡大
救急車	傷病者の搬送
ヘリコプター	上空からの情報収集、傷病者の搬送 等
消防艇	海からの消火、傷病者の搬送（ベイエリアに限る）

[表：警戒体制の構築に必要な装備、資機材等]

区分	発生前任務	発生後任務	発生後任務の 分割・細分化	必要な装備、資機材等
消防隊	・会場等における警戒 (巡回)	○発生現場に急行し、進入統制ライン・消防警戒区域を設定	—	○防毒マスク(多用途) (巡回時各自で携帯) ○NBC 検知器(携帯型) (巡回する隊ごとに携帯)
	・会場等の警戒本部に待機 ・消防署等に待機	○観客の避難誘導 ○消火活動 ○発生現場に急行し、救助活動や除染の支援	○観客の避難誘導等 ○救助活動支援 (ショートピックアップ後の傷病者をウォームゾーンへ搬送) ○除染支援	— ○レベルB防護服 ○レベルC防護服
消防団	・会場等における警戒 (巡回)	○後方支援、避難誘導等	—	○携帯無線機 (巡回時各自で携帯)

救 助 隊	・会場等の警戒本部に待機 ・消防署等に待機	○発生現場に急行し、救助活動 ○NBC災害では、救助活動を支援	○爆弾テロ等に伴うがれきや破損車両等からの救助活動	○ウオーターカッター等の切断用資機材 ○救助用支柱資機材 ○探索用高度資機材（画像探索機、地中音響探知機等）
			○救助活動支援（ショートピックアップ後の傷病者をウォームゾーンへ搬送）	○レベルB防護服 ○レベルC防護服
NBC 対策隊 (NBC 災害 専門救助隊)	・会場等の警戒本部に待機	○発生現場に急行し、検知・同定、救助活動を実施	○検知・同定 ○ゾーニング	○レベルA防護服（陽圧式） ○NBC 検知・同定装置
			○救助活動（ホットゾーン内でのショートピックアップ）	○レベルA防護服（陽圧式）
	・消防署等に待機	○発生現場に急行し、救助活動を支援 ○発生現場に急行し、除染を実施	○救助活動支援（ショートピックアップ後の傷病者をウォームゾーンへ搬送）	○レベルA防護服（陽圧式） ○レベルB防護服
			○除染	○レベルB防護服 ○レベルC防護服 ○大型除染システム
救 急 隊	・会場等の救護所に待機	○傷病者の救護、搬送	—	—

- ・管轄消防本部は、警戒体制の構築に必要な人員の確保の状況にあわせて、消防、救急車両や装備、資機材等を増強する。
- ・消防庁は、警戒体制の構築にあたり、NBC 災害対策車両や応急救護車、NBC 検知・同定装置等の消防、救急車両や装備、資機材等について、無償貸与制度等を活用しながら、必要に応じて計画的に配備する。
- ・会場やその付近の警戒人員は、消防団員や会場スタッフ等を含め、相互通信が可能な情報伝達手段を装備する。
- ・消防庁は、遠隔検知装置、据え置き型検知装置、オゾン除染装置等のテロ災

害等に対処するために有効な車両や装備、資機材等への新技術の導入を常に検討する。

【消防における具体的目標】

- ・管轄消防本部は、2016 年度より、警戒体制の構築にあたり不足する消防、救急車両や装備、資機材等の整備を計画的に実施する。
- ・消防庁は、2018 年度までに、必要に応じて増隊の内訳及びペースを調整しながら、全国の緊急消防援助隊の総数を 6,000 隊に増隊する。[再掲]
- ・消防庁は、2015 年度より、NBC 災害対策車両や応急救護車、大型除染システム、NBC 検知・同定装置等の車両や資機材等を、無償貸与制度等を活用しながら計画的に配備する。

○研修、訓練等の実施

- ・消防庁は、NBC 対策隊に対して、NBC テロ災害等に対応する専門部隊として適切な行動を取るための標準化した内容の教育を実施し、テロ災害等の現場における消防職員の「能力の見える化」を図るため、教育を受けた者への認証を行う。
- ・消防庁は、都道府県の消防学校等を通じて、会場等の警戒にあたる消防職員が、NBC テロ災害等の発生に際し、自身の身を守るとともに、被害の拡大防止のための適切な行動をとれるよう、NBC テロ災害等に関する標準化した教育を行う。
- ・なお、会場等の警戒にあたる消防団についても、ファーストレスポンドーになる可能性があるため、自身の身を守るための知識の普及が必要である。
- ・消防庁は、ボランティアを含む会場スタッフや大規模集客施設等の職員が、汚染による被害の拡大から自身や利用者の安全を守るため、普及啓発資料「NBC テロ災害における安全確保（仮称）」を作成する。

[表：警戒体制の構築に必要な教育等]

区 分	発生前任務	発生後任務	発生後任務の 分割・細分化	必要な教育等
NBC 対策隊	会場等の警戒本部に待機	○検知・同定、救助活動を実施	○検知・同定 ○ゾーニング ○救助活動 (ホットゾーン内での ショートピックアップ)	○NBC テロ災害等への 対処に係る専門教育 ○NBC テロ災害等への 対処能力の認証

警戒にあたる消防隊	会場等における警戒(巡回)	○進入統制ライン・消防警戒区域設定	—	○NBC テロ災害等のファーストレスポnderとしての教育
警戒にあたる消防団	会場等における警戒(巡回)	○後方支援、避難誘導等	—	○NBC テロ災害等のファーストレスポnder教育の訓練等への反映
会場スタッフや大規模集客施設等の職員	—	○観客、利用者の安全確保	—	○自身及び市民等の安全を守るためのNBC テロ災害の基礎知識の普及

- ・国や管轄消防本部等の関係機関は、会場等消防警戒計画等に基づく図上訓練等を繰り返し実施し、訓練結果を計画に反映することで、警戒体制について継続的に見直しを図る。
- ・消防庁は、都道府県と共同で行う国民保護共同訓練の実施回数を増やすとともに、災害の情報が少ない事案発生当初における適切な判断の能力を養えるよう、ブラインド型の実践的な実動訓練を実施する。

【消防における具体的目標】

- ・消防庁は、2015 年度中に、NBC 対策隊に対する NBC 専門部隊としての教育カリキュラム及び教育を受けた者への認証の仕組みを決定する。当該教育は、2016 年度より消防大学校において開始し、同時に消防庁において教育を受けた者への認証を開始する。
- ・消防庁は、2016 年度中に、会場等の警戒にあたる消防職員に対する NBC テロ災害等のファーストレスポnderとしての教育内容を決定する。都道府県の消防学校に対して、標準化した内容のテキストを配布し教育訓練を実施する。
- ・なお、消防団についても、上記の教育内容を、各消防学校における訓練等に反映する。
- ・消防庁は、2016 年度中に、ボランティアを含む会場スタッフや大規模集客施設職員等に対する、NBC テロ災害の基礎知識に関する普及啓発資料「NBC テロ災害における安全確保(仮称)」を作成し、普及を図る。
- ・管轄消防本部は、2017 年度より、作成された会場等消防警戒計画等に基づきイベントを想定したテロ災害等の対処に係る訓練を実施する。
- ・消防庁は、2015 年度より全国の国民保護共同訓練の実施回数を増やし、2020 年までに、都道府県が概ね 2 年に 1 度のサイクルで国民保護共同訓練を実施する体制を構築するとともに、災害の情報が少ない発生当初に

における適切な判断の能力を養えるよう、ブラインド型の実践的な実動訓練を実施する。

○関係機関間の連携

- ・ イベント期間中の警戒体制は、国を中心にその水準等を関係機関間で適切な役割分担のもと確保する。
- ・ 国は、警戒本部や合同指揮所等を中心に、関係機関が情報を共有し、連携する仕組みを構築する。
- ・ イベント主催者や国等は、会場等における高所カメラ等の情報収集手段や NBC テロ災害等を検知する据え置き型のシステムの事前の配備について検討を行う必要がある。
- ・ イベント開催地の地方公共団体は、大規模なテロ災害等の発生に備え、観客や市民等の避難に係る安全な地域までの経路や移動手段、関係機関の連絡先等を予め定めておく必要がある。
- ・ イベント開催地の地方公共団体や国等の関係機関は、消防活動等へのヘリコプターの活用にあたり、以下のような事項について留意して協議、調整する。

[留意すべき事項]

- ・ 航空運用調整班の設置場所、調整方法
 - ・ 救助、搬送、空中消火等での関係機関間の役割分担
 - ・ 主な搬送先医療機関
 - ・ ヘリベース、場外離発着場の候補地、
 - ・ ヘリベース、場外離発着場とヘリコプターとの通信方法、周波数
 - ・ エリアへの進入・離脱ルートや飛行高度
 - ・ ヘリポート、場外離発着場等の警戒や安全管理
 - ・ その他の留意事項
- ・ 国は、会場やその周辺等に、迅速に投入可能な解毒剤等を確保する。
 - ・ 多数傷病者及び NBC 災害により汚染された者の医療機関での受入れ数を、事前に関係機関間で調整し、確保する。

第2節 テロ災害等の発生後

1. テロ災害等の覚知、通報

《想定される状況と課題》

- テロ災害等の発生時は、警戒にあたる消防職員等がファーストレスポnderとして、現場に最初に駆けつけることが想定される。このため、警戒にあたる消防職員等には、NBC テロ災害の発生時であった場合でも、汚染物質による二次被害に遭わないよう適切な行動を取るための教育及び装備、資機材等が必要である。
- また、鉄道施設や大規模集客施設等でテロ災害等が発生した場合には、会場スタッフや施設職員等が最初に現場での救助活動を開始する可能性がある。こうした会場スタッフや施設職員等が、NBC テロ災害の発生時であった場合でも、汚染物質の被害を受けずに適切な行動を取れるようにする必要がある。
- 消防機関は、会場等で警戒にあたっていた人員や市民等からの通報により、テロ災害等の発生を覚知する。会場等で警戒及び待機していた部隊が出動するとともに、災害の規模等に応じて、管轄消防本部内の各消防署等からも迅速に部隊が出動する必要がある。
- NBC テロ災害の発生時に、汚染物質から現場の消防職員等が身を守るためには、発生当初の通報の中で NBC 災害を疑えるような情報が早期に入り、現場に伝えられることが必要である。
 - 警戒にあたる消防職員等は、テロ災害等発生時のファーストレスポnderとして、状況に応じて NBC テロの発生を疑い、適切な行動を取るための知識等の習得及び訓練が必要である。
 - 警戒にあたる消防職員等の身を守るために必要な装備・資機材等の配備が必要である。
 - 会場スタッフや大規模集客施設の職員等に、自らと利用者等の安全を確保するための NBC テロに関する基礎知識を普及することが必要である。
 - 消防機関等が出動する際、第一報の中で、NBC テロの可能性を疑わせる現場の情報が入り、現場に伝達されることが望ましい。市民からの 119 通報でこうした情報が入ることが理想的であるが、少なくとも警戒にあたる人員やテロ災害が発生した施設等の職員からは、「異臭」や「人がばたばた倒れている」等の NBC 災害の発生を想定できるような現場の情報が、関係機関へ速やかに伝達される必要がある。

《課題に対する対応策》

○計画等の作成

- ・管轄消防本部はテロ災害等が発生した際に、迅速な対応が可能なよう、災害の規模等に応じた出動部隊数や応援要請の基準、部隊の集結場所等を定めた消防応急対応要領を作成する。
- ・管轄消防本部は、テロ災害等に備え、イベント期間中の指令センターの増強等を検討する。

【消防における具体的目標】

- ・管轄消防本部は、2017 年度を目途に、会場等消防警戒計画等と整合を取りながら、消防応急対応要領を作成する。

○人員の確保

- ・会場等での警戒及び待機にあたる人員を配備する。[再掲]

【消防における具体的目標】

- ・第 1 節において既述

○車両や装備、資機材等の確保

- ・会場等に、テロ災害等に備えた車両や装備、資機材を配備する。[再掲]
- ・会場やその付近の警戒人員は、消防団員や会場スタッフ等を含め、相互通信が可能な情報伝達手段を装備する。[再掲]
- ・消防庁は、遠隔検知装置、据え置き型検知装置、オゾン除染装置等のテロ災害等に対処するために有効な車両や装備、資機材等への新技術の導入を常に検討する。[再掲]

【消防における具体的目標】

- ・第 1 節において既述。

○研修・訓練等の実施

- ・消防庁は、NBC 対策隊に対して、NBC テロ災害等に対応する専門部隊として適切な行動を取るための標準化した内容の教育を実施し、テロ災害等の現場における消防職員の「能力の見える化」を図るため、教育を受けた者への認証を行う。[再掲]
- ・消防庁は、都道府県の消防学校等を通じて、会場等の警戒にあたる消防職員が、NBC テロ災害等の発生に際し、自身の身を守るとともに、被害の拡大防止のための適切な行動をとれるよう、NBC テロ災害等に関する標準化した教育を行う。[再掲]
- ・なお、会場等の警戒にあたる消防団についても、ファーストレスポンドーになる可能性があるため、自身の身を守るための知識の普及が必要である。[再掲]

- ・ 消防庁は、ボランティアを含む会場スタッフや大規模集客施設等の職員が、汚染による被害の拡大から自身や利用者の安全を守るため、普及啓発資料「NBC テロ災害における安全確保（仮称）」を作成する。[再掲]

【消防における具体的目標】

- ・ 第1節において既述。

○関係機関間の連携

- ・ イベント期間中の警戒体制は、国を中心にその水準等を関係機関で適切な役割分担のもと確保する。[再掲]
- ・ 国は、警戒本部や合同指揮所等を中心に、関係機関が情報を共有し、連携する仕組みを構築する。[再掲]

2. 消防活動の開始

《想定される状況と課題》

- テロ災害等の発生時には、避難する者等により現場周辺の道路が混雑する中で、会場やその周辺で警戒及び待機していた人員が現場へ急行する。また、集結してくる緊急車両等で現場周辺の道路が混雑する中で、後続隊の到着等に支障が出ないように調整する必要がある。
- テロ災害等の現場に到着した部隊は、消防活動を効果的に行うためのスペース（消防警戒区域）を確保する必要がある。NBC 災害の発生が疑われる場合には、まず進入統制ラインを設定することで活動部隊の安全を確保し、汚染された者の発生を防止する必要がある。
- テロ災害等の発生時には、ヘリコプターからの上空映像等を活用し、早期に災害の全体像を把握する必要がある。また、警察、消防等の関係機関が、それぞれで収集した情報を速やかに共有する必要がある。要救助者の正確な位置を知るためには、サイレントタイム（静音状態）を設けて、助けを求める声等をサーチする必要がある。
- テロ災害の発生時には、テロリストへの対抗手段を持たない消防機関や医療チームが救助、救護活動等を安全に実施できるよう、警察機関等と緊密に連携し、連続テロの発生やテロリストの潜伏等から消防機関や医療チームの安全を確保する必要がある。
 - 各部隊が速やかに現場に到着するため、事案発生後の交通整理や後続部隊の集結スペースの確保が必要である。特に、テロ災害等の発生後、交通の混雑等により迅速な部隊集結が困難になると予想されるベイエリア等には、道路の混雑状況の影響を受けないヘリコプターや消防艇等に

よる人員や物資等の支援が有効である。

- 関係機関が収集した情報を速やかに集約、共有する仕組みが必要である。
- テロリストの潜伏等が危惧される現場では、警察機関等と緊密に連携し、消防機関や医療チーム等の安全を確保する必要がある。

《課題に対する対応策》

○計画等の作成

- ・管轄消防本部は、消防応急対応要領において、予め、部隊の集結地等を定めておく。
- ・道路混雑等が想定される地域では、ヘリコプターや消防艇等を活用した空や海からの人員や物資等の輸送等を実施する。
- ・ヘリコプターの活用にあたっては、航空運用調整班の設置場所や調整方法、ヘリベースや場外離発着候補地、空域への進入・離脱ルートや飛行高度等について留意して、調整する必要がある。[再掲]

【消防における具体的目標】

- ・第2節1において既述。

○車両や装備、資機材等の確保

- ・警戒にあたる消防職団員や会場スタッフ等は、相互通信が可能な情報伝達手段を装備する。[再掲]

【消防における具体的目標】

- ・第1節において既述

○研修・訓練等の実施

- ・国や管轄消防本部等の関係機関は連携して、初動部隊の進入経路の確保や連続テロの発生やテロリストの潜伏を想定した訓練を実施する。

【消防における具体的目標】

- ・国や管轄消防本部等の関係機関は連携して、イベント開催までに、初動部隊の進入経路の確保や連続テロの発生、テロリストの潜伏への対処に係る訓練を実施する。

○関係機関間の連携

- ・イベント期間中の警戒体制は、国を中心にその水準等を関係機関で適切な役割分担のもと確保する。[再掲]
- ・国は、警戒本部や合同指揮所等を中心に、関係機関が情報を共有し、連携する仕組みを構築する。[再掲]

3. 観客等の避難誘導

《想定される状況と課題》

○テロ災害等の発生時は、会場スタッフ等を含めた各機関が、誘導方針を共有して、観客等を避難誘導する必要がある。

- 各機関が適切な情報共有の下、避難誘導の方針を統一し、現場付近の警戒人員が所属機関を問わず一致した避難誘導を実施可能な仕組みが必要である。

《課題に対する対応策》

○人員の確保

- ・管轄消防本部は、会場等に避難誘導に必要な人員を警戒及び待機させる。

【消防における具体的目標】

- ・第1節において既述

○研修・訓練等の実施

- ・国や管轄消防本部等の関係機関は連携して、消防応急対応要領等に基づく避難誘導訓練を行う。

【消防における具体的目標】

- ・国や管轄消防本部等の関係機関は連携して、イベント開催までに、テロ災害等発生後の避難誘導に係る訓練を実施する。

○関係機関間の連携

- ・国は、警戒本部や合同指揮所等を中心に、関係機関が情報を共有し、連携する仕組みを構築する。[再掲]
- ・観客や近隣住民等に対して、避難情報等を迅速に伝達するため、館内放送や拡声器等の放送機器、防災登録メール等の情報伝達手段の整備が必要である。

4. 検知・ゾーニング

《想定される状況と課題》

○テロ災害等の発生時には、直ちにNBCの検知を実施する必要がある。NBCテロが疑われる際には、陽圧式化学防護衣等を装備（いわゆるレベルA防護措置）したNBC対策隊が、消防隊や救急隊が活動を開始する前に、化学剤・生物剤検知器、放射線測定器等で汚染の有無を確認（検知）し、原因物質を推定しながら、危険度に応じたゾーニングを実施する。

○現場の部隊等から災害の規模や NBC テロ災害による汚染の有無等の情報が明らかになると、管轄消防本部の対応能力に応じて、緊急消防援助隊の出動が必要になる。消防庁は、必要に応じて、緊急消防援助隊の出動要請又は指示を行う。

- NBC テロが疑われる際には、NBC 対策隊による検知やゾーニングの結果に基づき、消防隊や救急隊が活動を開始する。このため、時間との戦いとなる傷病者の救助・救急活動を迅速に開始できるよう、NBC 対策隊を速やかに現場に投入する必要がある。
- 検知の状況を関係機関間で速やかに情報共有する必要がある。検知結果が NBC 災害ではないと表れている場合でも、当該結果を迅速に医療機関等へ提供し、医療機関での傷病者の受入れに支障を生じさせないようにする必要がある。

《課題に対する対応策》

○計画等の作成

- ・消防庁は、関係消防本部等と調整の上、国家的な大規模イベント開催時のテロ災害等に対応するため、派遣部隊の規模や部隊の編成、進出拠点等を定めた緊急消防援助隊アクションプランを作成する。

【消防における具体的目標】

- ・消防庁は、関係消防本部等と調整の上、2017 年度中に、ラグビーワールドカップ緊急消防援助隊アクションプラン及びオリンピック・パラリンピック緊急消防援助隊アクションプランを作成する。

○人員の確保

- ・管轄消防本部は、会場等に NBC 対策隊を待機させる。[再掲]

【消防における具体的目標】

- ・第 1 節において既述

○研修、訓練等の実施

- ・消防庁は、NBC 対策隊に対して、NBC テロ災害等に対応する専門部隊として適切な行動を取るための標準化した内容の教育を実施し、テロ災害等の現場における消防職員の「能力の見える化」を図るため、教育を受けた者への認証を行う。[再掲]
- ・消防庁は、都道府県の消防学校等を通じて、会場等の警戒にあたる消防職員が、NBC テロ災害等の発生に際し、自身の身を守るとともに、被害の拡大防

止のための適切な行動をとれるよう、NBC テロ災害等に関する標準化した教育を行う。[再掲]

【消防における具体的目標】

・第1節において既述

○関係機関間の連携

・国は、警戒本部や合同指揮所等を中心に、関係機関が情報を共有し、連携する仕組みを構築する。[再掲]

5. 消火・救助活動

《想定される状況と課題》

[爆弾テロ等の場合]

- 管轄消防本部等は、爆発に伴う火災の鎮圧のため、予め水利を確保する必要がある。
- 爆発による倒壊建物等における救助活動では、建物等の更なる倒壊等による二次災害の危険性に配慮した安全管理が必要である。
- 現場の衆人やヘリコプター等の騒音の中でサイレントタイム（静音状態）の設定が困難になる可能性があるため、地中音響探知機や電磁波探査装置等の高度な探索用資機材等を準備し、要救助者の探索（人命検索）を実施する必要がある。
- 倒壊建物等での救助活動は、長時間となることが予測されるため、後続隊の到着状況等に応じて、活動のローテーションを組み、隊員に休憩等を取らせることが必要である。
- 倒壊建物等における救助活動では、必要に応じて医療関係者や構造物の専門家等の助言を考慮する必要がある。
 - 二次災害防止のため、活動隊員全員が避難可能な避難場所や避難路を確保した上で、危険発生時に関係機関を含む全活動隊へ周知する方法が必要である。
 - 現場に要救助者の退避や探索、現場や避難路の安定化等を行うための高度な救助用資機材が配備されている必要がある。
 - サイレントタイムの設定に必要なヘリコプターの運航調整等について、関係機関と協議しておく必要がある。

[NBC テロ等の場合]

○NBC テロ災害の発生時、汚染地域内で動けないでいる傷病者の退避に当たる

救助隊員は、原因物質の推定までは、陽圧式化学防護衣等の装備が必要である。また、原因物質の推定後は災害の状況等に応じた防護措置を講じる必要がある。

- 長時間の救助活動には交替人員の確保が必要であり、特に真夏の活動においては、防護措置を講じている人員の熱中症、脱水症等の発症に留意する必要がある。また、核・放射能テロの場合は、個人ごとの放射線量の測定値に留意しながら、交代人員を確保する必要がある。
- 生物剤によるテロは、一度に大量の人間を汚染可能であり、二次災害の防止の徹底が必要である。このため、生物剤により汚染された可能性のあるすべての者を集合管理する必要がある。
- また、生物剤により汚染された者はほぼ平常の体調状態であるため、集合管理を行う人員は、集合管理から抜け出そうとする者に対して、通常の災害時よりも強い抵抗を想定して対応する必要がある。
- NBC テロ災害における救助活動では、必要に応じて医療関係者や NBC 災害の専門家等の助言を考慮する必要がある。

- NBC 災害への必要な防護措置を講じた救助人員が十分に確保されている必要がある。
- テロ発覚後の混乱状態の中、生物剤により汚染された者の抵抗があった場合でも、集合管理を維持する人員の確保や訓練の実施が必要である。

《課題に対する対応策》

○人員の確保

- ・管轄消防本部は、会場等に救助隊、NBC 対策隊を待機させる。[再掲]

【消防における具体的目標】

- ・第 1 節において既述

○車両や装備、資機材等の確保

- ・管轄消防本部等は、会場等にウォーターカッター等の切断用資機材、現場や避難路等の安定化のための救助用支柱資機材、要救助者探索のための高度資機材（地中音響探知機等）を配備する。[再掲]
- ・管轄消防本部等は、会場等に NBC 災害への対処に必要な防護服や NBC 検知・同定装置等を配備する。[再掲]

【消防における具体的目標】

- ・第 1 節において既述

○研修・訓練等の実施

- ・消防応急対応要領等に基づき、倒壊建物等での救助活動や生物剤により汚染された者の集合管理等に関する訓練を実施する。

【消防における具体的目標】

- ・国や管轄消防本部等の関係機関は連携して、イベント開催までに、倒壊建物等での救助活動や生物剤により汚染された者の集合管理等に係る訓練を実施する。

○関係機関間の連携

- ・国は、警戒本部や合同指揮所等を中心に、関係機関が情報を共有し、連携する仕組みを構築する。[再掲]

6. NBC 災害により汚染された者の除染

《想定される状況と課題》

- NBC テロの発生時には、二次災害の防止のため、自力脱出者を統制し、汚染検査や除染を実施する必要がある。
- このための除染能力は、要除染者数の状況等を踏まえながら、除染 TENT 等を搭載した除染車や大型除染システム搭載車を、他の消防本部等からも速やかに出動及び集結させ、確保する必要がある。
 - 多数の汚染された傷病者発生時には、必要な除染能力を、他の消防本部等からの応援も含め、速やかに確保することが必要。

《課題に対する対応策》

○計画等の作成

- ・会場等消防警戒計画及び消防応急対応要領等において、NBC テロ災害に対する除染能力の確保方法について定めておく。

【消防における具体的目標】

- ・第 1 節、第 2 節 1 及び 4 において既述

○人員の確保

- ・管轄消防本部は、迅速な除染開始のため、NBC 対策隊や支援を行う消防隊、救助隊等を会場等に待機させる。[再掲]

【消防における具体的目標】

- ・第 1 節において既述

○車両や装備、資機材等の確保

- ・消防庁は、大型除染システム等の車両や装備、資機材の整備については、無償貸与制度等を活用しながら、計画的に配備する。〔再掲〕
- ・イベント期間中、開催地近傍の大型除染システムを、NBC テロ発生時に速やかに現場に投入できる体制を構築する。

【消防における具体的目標】

- ・第1節において既述

○研修・訓練等の実施

- ・消防応急対応要領等に基づき、NBC テロ災害における除染訓練を実施する。

【消防における具体的目標】

- ・国や管轄消防本部等の関係機関は連携して、イベント開催までに、NBC テロ災害における除染に係る訓練を実施する。

○関係機関間の連携

- ・イベント期間中の警戒体制は、国を中心にその水準等を関係機関間で適切な役割分担のもと確保する。〔再掲〕

7. トリアージ、応急救護から救急搬送、医療機関の収容まで

《想定される状況と課題》

- 傷病者は、傷病の程度や緊急性等から優先度を決定（トリアージ）しながら、応急救護・医療の提供、傷病者の搬送が行われる。具体的には、傷病者は応急救護所でトリアージ及び救護・医療提供を受けながら待機し、医療機関に搬送される。
- 基本的な考え方は、自然災害等の場合と大きく異なるものではないが、連続テロやテロリストの潜伏、NBC テロ災害における汚染管理等への対応を含む安全管理については特段の配慮が必要となる。
- 応急救護所における待機を最低限の時間にとどめるよう、迅速に医療機関に搬送する必要がある。しかし、医療機関において手術や集中治療を要する重傷者の受入れは数人程度が限界であるため、搬送先と搬送手段を調整し、傷病者を分散して適切な医療機関に搬送する必要がある。
- こうした一連の活動は、管轄消防本部のみならず、緊急消防援助隊、開催地の医療機関や医療チーム、他地域から支援に来る医療チームなどの多組織との連携が重要となるため、各機関の行動計画等を事前に調整したうえで、訓練等を積み重ねつつ、具体的な調整手順や現場で用いるツールの整備を進める必要がある。

- イベントが夏期に開催される場合、会場のみならず地域全体において熱中症による救急要請の増大が想定され、地域における救急搬送力が不足する可能性がある。また、熱中症は発熱・高体温を症状とするため、生物剤を使用したテロ及び危険度の高い感染症流行の初期との峻別が困難である。
- 傷病者は搬送開始まで応急救護所で待つことになるが、多数傷病者が発生した場合には、搬送先と搬送手段の選定を迅速化としても長時間の待機が想定される。2013年のボストンマラソンにおける爆弾テロへの対処で実際に使用された大規模救護医療テントのような固定型施設の準備に加え、傷病者の規模や災害の場所によっては柔軟に容量の付加を可能にしなければ、応急救護所における救護・医療提供が不足する可能性がある。
- 医療機関において、対応能力を超えた数の傷病者を受け入れてしまうと、搬送後の救命に支障が生じる可能性がある。また、発生現場に近い医療機関においては、自力歩行が可能な軽症者が殺到し、診療機能を十分に発揮できない可能性がある。
- 要人が傷病者となった場合、特別な配慮が必要となる。

〔爆弾テロ等の場合〕

- 爆発による傷病者の救命には、速やかに出血をコントロールする必要がある。
- 倒壊建物やがれきの下での救助活動中に、傷病者の救命が間に合わなくなる可能性がある。
- 爆発外傷に対する医療機関の手術室の能力や血液製剤等が地域で不足する可能性がある。
- 現場や応急救護所等において、医療スタッフや救急救命士等による迅速な止血措置が必要である。

〔NBC テロ等の場合〕

- NBC 災害による傷病者の、汚染地域からの救助や除染の実施に、時間を要する可能性がある。
- 東京都の場合は通常の DMAT とは異なる NBC 特殊災害チーム DMAT の整備が進んでいるが、多数の傷病者が存在する場合には、除染前もしくは除染中に傷病者の救命が間に合わなくなる可能性がある。

- 十分な除染をする猶予がない重症者の場合、受入れ可能な医療機関が見つからず救命できない可能性がある。また、十分に除染をしたとしても、一般の医療機関から傷病者の受入れが円滑になされないと、一部の医療機関に負担が集中する。

《課題に対する対応策》

○計画等の作成

- ・管轄消防本部は、会場等消防警戒計画、消防応急対応要領等の作成にあたり、関係機関間で調整の上、以下に示す項目に留意する。

[留意すべき内容]

- ・ 軽症者の搬送手段（マイクロバス等の活用）及び搬送先
- ・ 各機関、現地指揮所、航空運用調整班、地域搬送調整班の統合指揮
- ・ 応急救護所の設置スペースや救急車の集結場所の明示
- ・ 医療スタッフや救急救命士、医療器具等（タニケット等の止血に用いる資機材、解毒剤等の医薬品等を含む）の確保
- ・ 熱中症患者への対応等を鑑みた医療機関の受入れ可能数
- ・ 要人に係る対応
- ・ 外国人搬送への対応
- ・ その他の留意事項
- ・ 開催地の都道府県は、開催地の消防と医療、支援元の消防と医療の4つの立場から調整しながら、特に以下に示す項目に留意して、地域医療搬送要領を作成する必要がある。作成にあたっては、広域的な分散搬送等の要素も含めることが望ましい。
- ・ 計画作成後には、訓練等を重ねることによって、継続的な計画の見直しを行う。

[留意すべき内容]

- ・ 傷病者の集結拠点や分散搬送等
- ・ テロ災害等発生時の医療機関への一斉受入れ準備要請
- ・ 各医療機関等の受入れ能力の状況認識共有
- ・ 現地の合同指揮所、地方公共団体、航空運用調整班、地域医療搬送要領を実行する本部それぞれの統合指揮の確立
- ・ 搬送手段及び搬送先医療機関選定のための調整方法
- ・ 要人に係る対応
- ・ 軽症者への対応計画との調整
- ・ 広域的な医療搬送との調整
- ・ 個々の医療機関の受入れ計画との調整

- ・テロ災害等発生時に、実際の状況に則して計画を再構築する方策
- ・その他留意事項
- ・ヘリコプターの活用にあたっては、航空運用調整班の設置場所や調整方法、ヘリベースや場外離発着候補地、空域への進入・離脱ルートや飛行高度等について留意して、調整する必要がある。[再掲]

【消防における具体的目標】

- ・開催地の都道府県は、2017年度を目途に、地域医療搬送要領を作成する。

○人員の確保

- ・応急救護については、消防の救急救命士が担うことに加え、民間の救急救命士の活用等も含めて、法的整理及び運用上の問題を検討する。

【消防における具体的目標】

- ・消防庁は、2015年度より、民間の救急救命士の活用について検討を開始し、関係機関と協議する。

○車両や装備、資機材等の確保

- ・管轄消防本部は、救急車両等の搬送手段を増強する。
- ・応急時に医療機関の受け入れ能力を強化するためには、医療資機材や人員の輸送支援（医療スタッフ、NBC 専門家）の集積が有効な可能性があるため、状況に応じてヘリコプターや消防艇等の消防が有する輸送力を活用する。また、傷病者の搬送手段としても活用する。
- ・テロ災害等の発生時に、設置された応急救護所に対して柔軟に容量を付加し、また、想定外の導線及び拠点を確認するためには、即座に応急救護所の機能を発揮可能な車両（応急救護車、いわゆるスーパーアンビュランス等）が有効であるため、必要性を検討の上、配備を行う。
- ・応急救護所等に、爆傷の止血に必要な医療器具等を配備する。

【消防における具体的目標】

- ・救急車両等の増強については、第1節において既述。
- ・消防庁は、イベント開催までに、移動可能な応急救護所として現場到着後、即座に救護所の機能を発揮可能な車両（いわゆるスーパーアンビュランス等）の整備を支援する。

○研修・訓練等の実施

- ・国民保護共同訓練や関係機関間の連携訓練において、医療機関との連携の訓練を繰り返し実施する。

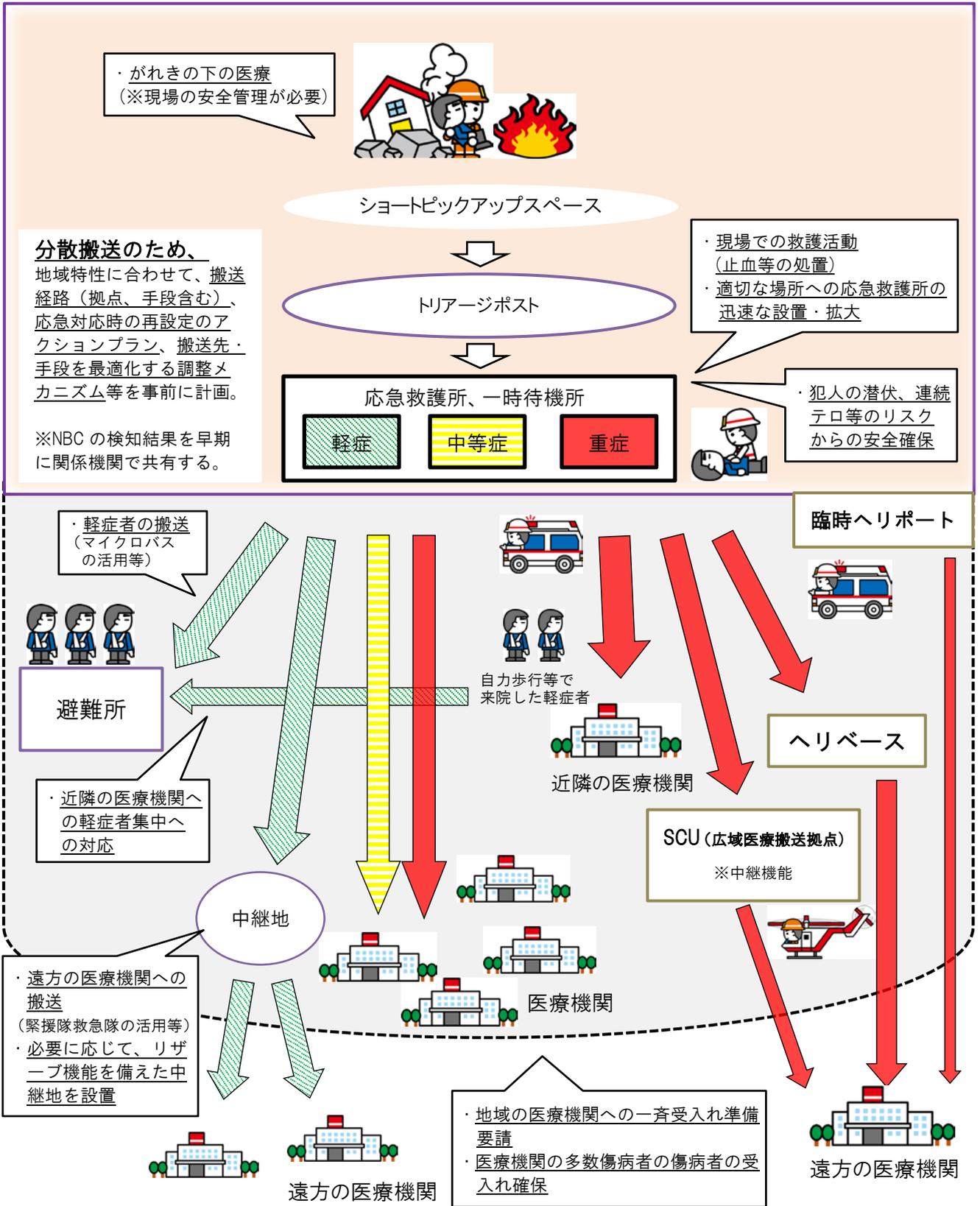
【消防における具体的目標】

- ・国や管轄消防本部等は、2017年度より、地域医療搬送要領等に基づき、多数傷病者及びNBC災害により汚染された者に対する応急救護、救急搬送、傷病者の受入れに係る訓練を、医療機関参加の下で実施する。

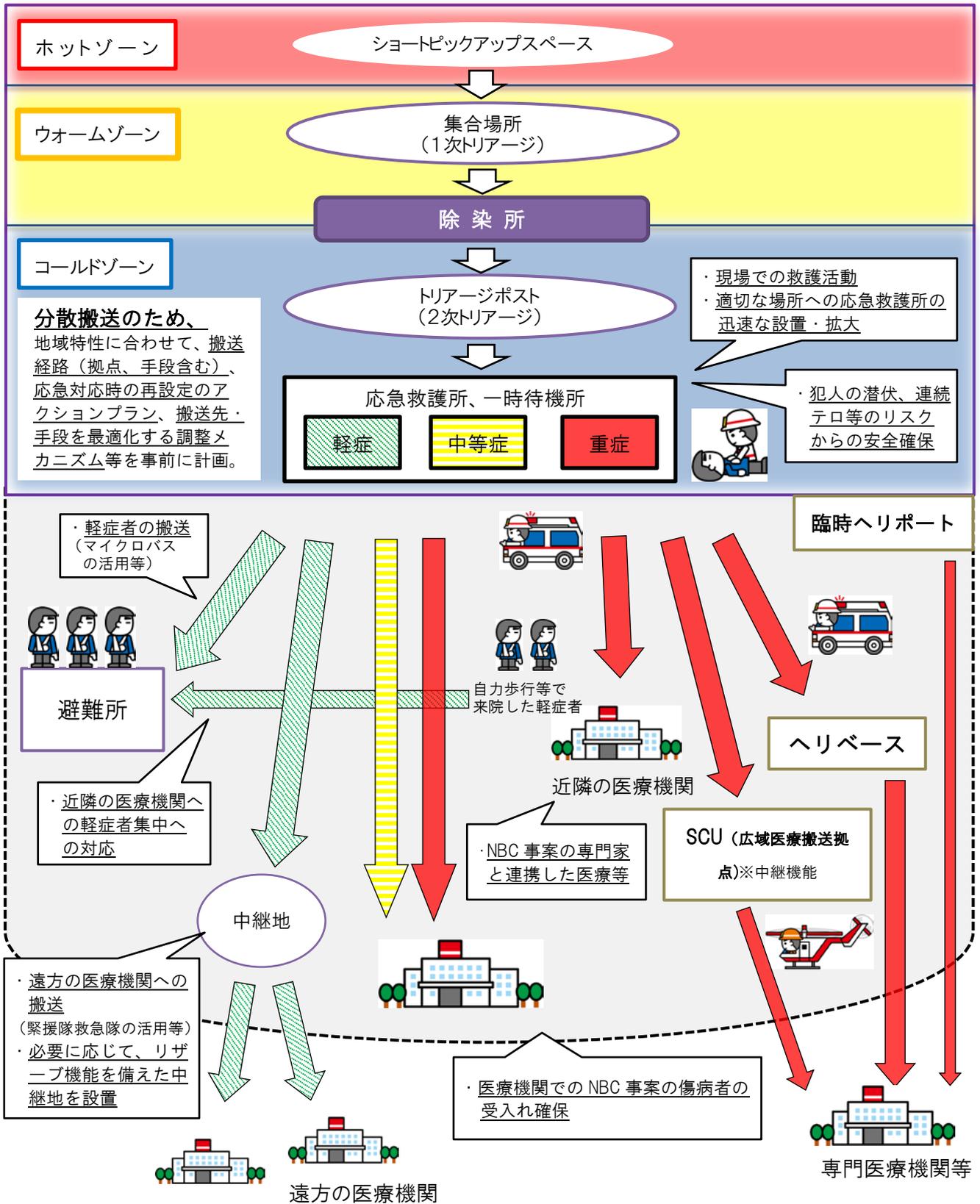
○医療機関との連携

- ・多数傷病者及びNBC災害により汚染された者に対する医療機関の受入れ数を、事前に関係機関と調整し確保する。
- ・この際、医療機関において、イベント期間中は、受入れへの準備をしておく必要がある。また、可能な範囲で許容能力を高めておく必要がある。その上で、受入れ能力(汚染された者の受入、傷病者の程度と人数等)を見積もり、緊急時に提示できるようにする必要がある。
- ・テロリストによるテロの再発の可能性がある場合は、警察等の関係機関と連携し、消防機関及び医療チームの救護活動の方策について検討する。
- ・ウォームゾーン内の傷病者への救護等について、技術的、法的な課題について検討を進める。
- ・また、重症者の救命のため一定程度の汚染された者の搬送が必要となることがあるため、必要な技術的検討を行う。
- ・応急救護所のみならず各対策本部や現地調整所には専門家によるサポートが必要となるため、初動の連絡及び配置等の総合調整の方法を検討する。
- ・多数傷病者が発生した場合の関係機関間の指揮調整について最新の知見を活用し検討するとともに、具体的な調整手順要領や現場で使用するツールの整備を進める必要がある。
- ・生物剤を用いたテロ災害等に対するサーベイランスについて、関係機関が主体となって実施される場合には消防機関も協力する。

[図：爆弾テロ等による多数傷病者発生時の分散搬送のイメージ]



[図：NBC テロ災害等の発生時の分散搬送のイメージ]



第3節 その他の事項

1. テロ災害等の対処訓練の実施

《想定される状況と課題》

- 第1節、第2節において挙げた課題については、実践的な訓練の中で対応していく必要がある。特に、関係機関間の連携については、訓練を通して各機関の役割分担を明確にし、課題やその対応策等を各機関において共有していく必要がある。
- また、訓練は、成果や反省点を、各種計画への反映や次の訓練の内容に繋げていけるよう、実施の目的を明らかにし、テロ災害等を巡る最新の情勢を要素に盛り込みながら実施する必要がある。
 - 実践的な訓練を通して、各機関が互いに期待している役割の認識を擦り合わせ、連携を深化する必要がある。
 - 訓練は活動上の課題と想定される要素を盛り込み、実践的なものにしていく必要がある。

《課題に対する対応策》

○研修・訓練等の実施

- ・国及び管轄消防本部等の関係機関は、イベント開催地等において計画的に、繰り返し訓練を実施する。
- ・国及び管轄消防本部等の関係機関は、前節までに抽出された、以下のような課題となる要素を盛り込み、訓練を実施する。訓練は、多機関連携による大規模な訓練のみならず、個別の要素のみを扱ったような小規模な訓練も実施する必要がある。
 - ・ 災害発生当初の情報収集及び状況把握
 - ・ 緊急車両の導線や集結スペースの確保
 - ・ 現地調整所や合同指揮所の立ち上げ
 - ・ 観客等の避難誘導や集合管理
 - ・ サイレントタイムを設定した要救助者のサーチ
 - ・ 連続テロやテロリストの潜伏等を想定した警察機関等との連携
 - ・ 緊急車両が入れない狭隘な環境での救助活動
 - ・ 多数傷病者及びNBC災害により汚染された者に対する応急救護、救急搬送、傷病者の受入れ
 - ・ その他、活動上の課題となるような状況を盛り込んだ訓練
- ・ 消防庁は、都道府県と共同で行う国民保護共同訓練の実施回数を増やすとともに、災害の情報が少ない事案発生当初における適切な判断の能力を養える

よう、ブラインド型の実践的な実動訓練を実施する。[再掲]

- ・災害の種別、規模、その他環境を変えた多様な状況を付与可能で、かつ、多数の関係機関及び参加者の集結の下で訓練が可能な訓練施設の整備を検討する必要がある。

【消防における具体的目標】

- ・管轄消防本部等は、2017年度より、各種の計画等に基づき、イベントを想定した訓練を繰り返し実施する。
- ・消防庁は、2015年度から全国の国民保護共同訓練の実施回数を増進し、2020年までに、都道府県が概ね2年に1度のサイクルで国民保護共同訓練を実施する体制を構築するとともに、災害の情報が少ない発生当初における適切な判断の能力を養えるよう、ブラインド型の実践的な実動訓練を実施する。[再掲]

2. 外国人への対応

《想定される状況と課題》

- 国際的な大規模イベント開催時には、外国人が多数来場すると想定される。テロ災害等の発生時、外国人への情報伝達、避難誘導、救急搬送等が円滑に実施できない状況が想定される。

- テロ災害等の発生時、外国人に対して正しい情報を適切に伝達可能な仕組みが必要である。

《課題に対する対応策》

○計画等の作成

- ・会場等消防警戒計画等において、外国人への緊急情報の発信、避難誘導、救急搬送等の対応を定めておく。

【消防における具体的目標】

- ・第1節において既述

○外国人対応策の検討

- ・救急隊員への外国語教育（外国語対応救急隊）、コミュニケーションシート・ボードの普及、救急車内のICTの活用（外国語翻訳アプリの導入等）等の具体策について検討を進めていく。
- ・スマートフォン・タブレット等の画面上でタッチすることにより、119番緊急通報が可能な多言語対応の緊急通報アプリや、地震や津波などの緊急時に避難場所へ迅速に誘導可能な多言語対応の防災アプリを検討し、整備

する。

3. 報道や SNS への対応

《想定される状況と課題》

- 初動時等においては、災害現場でメディア対応を行うことが想定されるため、現場での活動に支障を来さないよう留意が必要である。また、現場での報道関係者等の安全を確保する必要がある。
- 報道や SNS（ソーシャル・ネットワーク・サービス）を通じて、情報が錯綜し、現場周辺が混乱しないよう、メディアや現場の観客等に対して、正しい情報を適切に発信する必要がある。
 - ▶ 活動の支障になる場所や安全が確保できない場所に、マスコミ関係者の立ち入りを禁止する必要がある。
 - ▶ 隊員個人によるメディア対応は行わず、対応窓口を一元化する必要がある。また、未確認情報等は明確にその旨を伝える必要がある。

《課題に対する対応策》

○計画等の作成

- ・会場等消防警戒計画等において、初動活動中の現場における報道関係者等の安全確保や一元的な対応窓口の調整方法、メディアへの一括取材の依頼方法等のメディア対応について定めておく。

【消防における具体的目標】

- ・第 1 節において既述

○関係機関間の連携

- ・ SNS 等におけるルーマ・コントロール（風評コントロール）のため、関係機関共同の情報分析官や SNS 対策デスク等の設置が必要である。
- ・ 関係機関が警戒本部や合同指揮所等に現場の情報を集約させ、統一的な情報に基づきメディアや現場の観客等へ情報発信できる仕組みを構築する。
[再掲]
- ・ 国は、警戒本部や合同指揮所等を中心に、関係機関が情報を共有し、連携する仕組みを構築する。[再掲]

4. 開催地以外の都市等における警戒体制

《想定される状況と課題》

- 国際的な大規模イベント開催中は、開催地以外の都市等においても、テロ発

生の可能性は高くなると想定される。開催地以外でのテロに対して十分な対応が困難になることがないよう。テロへの対処に係る人員や車両、資機材等の配備には留意が必要である。

- 国際的なイベント開催にあたっては、開催地以外でも、テロ災害等の発生に備え、人員や車両、資機材等の確保が必要である。

《課題に対する対応策》

○人員や車両、資機材等の確保

- ・国際的なイベント開催にあたり、開催地以外の都市等においても、テロ災害等に対応する人員や車両、資機材等を確保する。

【消防における具体的目標】

- ・各消防本部は、大規模イベント開催に向け、テロ災害等に対処する人員や車両、資機材等を訓練、点検する。
- ・消防庁は、2018年度までに、必要に応じて増隊の内訳及びペースを調整しながら、全国の緊急消防援助隊の総数を6,000隊まで増隊する。[再掲]

○研修・訓練等の実施

- ・消防庁は、都道府県と共同で行う国民保護共同訓練の実施回数を増やすとともに、災害の情報が少ない事案発生当初における適切な判断の能力を養えるよう、ブラインド型の実践的な実動訓練を実施する。[再掲]

【消防における具体的目標】

- ・第1節において既述。

大規模イベントの開催に向けた消防機関等の工程表

事 項		平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	平成31年度 (2019年度)	平成32年度 (2020年度)	
情勢の進展		開催会場等の確定、会場設計、工事、既設施設の改修等					ラグビーWC 開催	オリンピック・ パラリンピック 開催
		会場設計、工事、既設施設の改修等						
消防 機関 等 の 工 程	計 画 等 の 策 定	会場等消防警戒計画の作成 (管轄消防本部)		訓練の実施、各計画の見直し(管轄消防本部等)		訓練の実施、各計画の見直し(管轄消防本部等)		
		警戒への配置予定 人員の規模の決定 (管轄消防本部)		消防応急対応 要領の作成 (管轄消防本部)		緊急消防援助隊 アクションプラン の作成		
		警戒への応援予定人員の規模の決定 (関係消防本部等)		地域医療搬送 要領の作成 (開催都道府県)				
	人 員 の 確 保	計画的な人員の増強(管轄消防本部)		計画的な人員の増強(管轄消防本部)				
		国家的なイベントにおける他の消防本部からの 応援体制の構築に係る国の調整、支援の枠組みを検討、決定		全国の緊急消防援助隊を6,000隊に増隊 [主な内訳] ・NBC対策隊 : 272隊(2014年4月) → 300隊 ・特殊装備隊 : 376隊(2014年4月) → 380隊 等				
		民間の救急救命士の活用について検討。検討結果に応じて実施。						

大規模イベントの開催に向けた消防機関等の工程表

事 項		平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	平成31年度 (2019年度)	平成32年度 (2020年度)	
情勢の進展		開催会場等の確定、会場設計、工事、既設施設の改修等					ラグビーWC 開催	オリンピック・ パラリンピック 開催
		会場設計、工事、既設施設の改修等						
消防 機 関 等 の 工 程	車両や装備、 資機材等 の確保	消防、救急車両や装備、資機材等の増強(管轄消防本部)						
		消防、救急車両や装備、資機材等の増強(管轄消防本部)						
		無償貸与制度等を活用した消防、救急車両等の配備						
		無償貸与制度等を活用した消防、救急車両等の配備 (例) ・ 大型除染システム搭載車 ・ NBC災害対策車両 ・ 応急救護車(いわゆるスーパーアンビュランス) 等						
		無償貸与制度等を活用した装備、資機材等の配備						
		無償貸与制度等を活用した消防、救急車両等の配備 (例) ・ NBC検知器等						
		車両や装備、資機材等への新技術導入を開発動向を見据えて検討。必要に応じて配備 (例) 遠隔検知装置、据え置き型の検知装置、オゾン除染装置 等						
		臨時ヘリポート、ヘリベース等の確保(管轄消防本部等)					消防ヘリの離発着訓練等 の実施(管轄消防本部等)	消防ヘリの離発着訓練等 の実施(管轄消防本部等)

大規模イベントの開催に向けた消防機関等の工程表

事項		平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	平成31年度 (2019年度)	平成32年度 (2020年度)		
情勢の進展		開催会場等の確定、会場設計、工事、既設施設の改修等					ラグビーWC 開催	オリンピック・ パラリンピック 開催	
		会場設計、工事、既設施設の改修等							
消防 機 関 等 の 工 程	訓練、研修 等の実施	NBCテロ災害等への 適切な行動のための 標準化した教育内容 及び認証制度の検討 【検討内容】 ・NBC専門部隊教育、 及び能力の認証	<ul style="list-style-type: none"> 標準化したNBC 専門部隊教育 (消防大学校) 教育を受けた 者の能力認証 の開始(消防庁) 	計画等に基づいたテロ対処訓練の実施 (管轄消防本部等)	計画等に基づいたテロ対処訓練の実施(管轄消防本部等)	<ul style="list-style-type: none"> NBC専門部隊の教育の実施(消防大学校) 教育を受けたNBC専門部隊員の能力を認証(消防庁) NBC専門部隊の教育の実施(消防大学校) 教育を受けたNBC専門部隊員の能力を認証(消防庁) 	<ul style="list-style-type: none"> 都道府県の消防学校等を通じた教育の実施 都道府県の消防学校等を通じた教育の実施 		
				NBCテロ災害等への適切な行動のための標準化した教育内容等の検討 【検討内容】 ・警戒にあたる消防職員等へのNBCテロ災害等のファーストレスポナー教育 ・会場スタッフ等へのNBCテロ災害の基礎知識の普及	NBCテロ災害等のファーストレスポナーとしてのテキストの配布			会場スタッフや大規模集客施設の職員等向けの普及啓発資料の配付	
				開催地における国民保護共同訓練の増強				開催地における国民保護共同訓練の増強	
				開催地における国民保護共同訓練の増強				開催地における国民保護共同訓練の増強	

※工程表は、関係機関の計画等との調整状況等により変更する可能性がある。

第4章 今後の進め方について

本研究では、大規模イベント開催時のテロや大規模事故等への対処にあたり、今後、消防機関の体制をどのように整備していくかに関して、ラグビーワールドカップ及びオリンピック・パラリンピック東京大会という国家的イベントに数年と迫った現時点から、現状を分析し、課題とその対応を整理した。

具体的な内容については、前章までのとおりであるが、大規模イベント開催時に向けた検討は、これで終わりとなるものではない。

イベント開催までには、現時点では思いも寄らないような情勢の変化が起こる。また、実際の訓練を繰り返していく中で、全く新しい課題も現れる。

大規模イベントの開催に向けては、こうした刻一刻と変わる情勢を機敏に分析し、銃撃や爆弾テロ、NBC テロ等の各種リスクの想定や実践的な訓練を重ねることを通して、新たな課題の発見、改善に繋げていくことが重要であり、従って、本研究の対象となる課題やその対策は、こうした厳しいサイクルの中で不断に見直され続けなければならないものである。

本研究の結果については、これから国家的な大規模イベント開催に向けて取り組みを進めていくわが国において、消防機関のあり方を検討する上での出発点である、という認識が必要である。

また、本研究で見えてきた課題やその対応策は、すべて消防機関の役割を全うする上で必要なものではあるが、消防のみで対応ができないものが多く含まれている。

こうした課題やその対応策については、関係機関間で連携して取り組みを進められるよう、本研究の内容を関係機関へ広く共有を図っていくものである。

